

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：34301

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K13012

研究課題名（和文）生活困難状況にある若者への離家支援としての共同生活型支援の実態及び有効性の検討

研究課題名（英文）A Study on the Reality and Effectiveness of Communal Living Support as Support for Leaving Home for Young People with Difficulty in Living.

研究代表者

岡部 茜 (OKABE, akane)

大谷大学・社会学部・講師

研究者番号：20802870

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では共同生活型の若者支援に焦点を当て、その実態を調査し、有効性を検証することを目的とした。Covid-19の流行により予定していた調査が一部実施できず、研究目的の一部についてはデータが十分に集まらなかった。成果としては、多様な状況にある若者が民間の居住支援を利用しており、共同生活型若者支援はひと月の利用料で二つのグループに分けられること等が明らかになった。また、共同生活における生活音や相談できる関係性は互いに刺激や安心を与え合うとともに、焦りや縛り合うことを生じさせ、「個的領域」を侵害する可能性があり、支援団体はSNSやスタッフのかかわりにより「個的領域」を確保する工夫をおこなっていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義としては、不明瞭で把握されてこなかった民間団体による草の根の共同生活型若者支援の実態を明らかにし、類型化やその有効性の検討に向けた示唆をえることができた点が挙げられる。こうした本研究成果は居住支援研究、若者支援研究双方に貢献できる成果となっている。また社会的意義は、居場所活動や就労支援とは別の形の若者支援を示し、その危険性と有効性を検討することにより、若者支援の実践および政策構想のために参照できる成果を示すことができたことである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to investigate the actuality and examine the effectiveness of communal lifestyle youth support. Due to the COVID-19 outbreak, the planned survey could not be fully conducted. The results of this study revealed that young people in various contexts use residential support, and that young people's communal living support can be divided into two groups in terms of user fees. In addition, the sounds of life and relationships that can be discussed in a communal life give each other stimulation and a sense of security, but at the same time, they can cause impatience and ties, and violate the "individual domain." In support organizations, social networking sites and staff members are involved to secure "individual areas."

研究分野：社会福祉学

キーワード：若者支援 若者研究 ひきこもり 社会的養護 居住支援 共同生活 親密圏 居住福祉

1. 研究開始当初の背景

2017年度までの研究において、若者支援を社会福祉学の視点から検討してきた。ひきこもる若者や子ども・若者総合相談窓口職員へのインタビューなどでは、家族扶養の前提が若者の貧困を潜在化させ、家族と若者の間の葛藤を助長していること、また、社会福祉制度の対象となりづらくさせていることが明らかになった。これ乗り越えるために、家族扶助の前提を理論的に批判するだけでなく、実際のオルタナティブを提起できる実践理論の検討が必要なのではないかと考えるようになった。

さらに、若者支援を生活の場の区分から整理していくと、フリースクールや中間的就労、居場所など課業(仕事や学業)および余暇や地域活動の場は若者支援において議論されてきたものの、居住の場としての議論蓄積が乏しいことを認識するようになった。2000年代以降、日本の若者支援政策の主眼は、ひきこもりやニート等の家族扶養が一定期待できると考えられた若者への支援に置かれ、若者支援研究でも主に就労支援や居場所支援が重要な検討事項となってきたが(例えば田中・萩原編 2012、宮本編 2015) その一方、若者の離家支援はあまり注目されていない。

若者への離家支援のひとつとして、住まいを提供することが考えられる。若者に住まいを提供する支援として、自立援助ホームやホームレスシェルター等もあるが、現時点では家族が扶養できる若者の利用は困難である。一方、民間で運営されてきた、他者と生活する共同生活型の支援施設は、戸塚ヨットスクール等、入居した若者を死亡させた事件が続き、否定的なイメージが付与された。それらの事件は、支援のパターナリズムとして批判されてきたが(芹沢編 2007、山本 2015) そもそも入居施設での支援は閉鎖的になりやすく、暴力を生じさせやすい。ゆえに、パターナリズムとしての批判だけでは若者への共同生活型の支援は“危ういもの”として放置されるだけであり、暴力事件への批判と併せて、暴力を排する共同生活型支援の実践検討が必要である。

こうした背景のもと、本研究で取り組んだ「問い」は、家族が扶養可能な者も含めた、生活困難状態にある若者への離家支援として、有効な取り組みとはいかなるものか、というものである。

2. 研究の目的

前述した問いから出発し、本研究は離家を支える取り組みとして共同生活型の支援に注目する。研究の目的は、現在の日本で取り組まれている共同生活型の若者支援の実態を把握し、その有効性を検証することである。本研究の主たる課題は以下の4点である。

- a. 現在取り組まれている共同生活型の若者支援の実態を調べ、形態を類型化する。
- b. 共同生活型支援の若者への影響について明らかにする。
- c. 若者の困難を解消するための共同生活型支援の要点を明らかにする。
- d. 児童福祉法に基づく自立援助ホーム事業への入居者と居住支援を利用する若者の背景を比較し、類似性・相違点を明らかにする。

Covid-19の流行により、予定していた調査を行うことができず、dに関しては分析のためのデータを十分に集めることができなかった。a、b、cについても当初予定していた通りの調査はできなかったが、得られたデータからそれぞれの現時点での成果を報告することができた。

3. 研究の方法

本研究では、若者支援政策の動向について検討をおこなうとともに、共同生活型若者支援に関する二つの調査を実施した。【調査1】は、全国の共同生活型若者支援への事業に関するインタビュー調査である。全国の共同生活型若者支援の実践者に協力を得て、事業に関するインタビューを実施し、若者の入居理由、家族背景、負担金額、事業プログラム等を聞き取った。Covid-19の流行により聞き取りに制限が生じ、計画していた団体すべてへのインタビューはできなかったが、結果として13団体の調査を実施することができた。

また【調査2】は、選定した共同生活型若者支援への中・長期フィールドワークである。こちらでもCovid-19流行の影響を受けて途中で実施することができなくなったが、一団体が住み込み調査を実施することができた。また、共同生活型若者支援を利用した経験をもつ若者にインタビューを実施した。

4. 研究成果

本研究で得られた研究成果を三つに分けて、その概要を報告する。

(1) 若者支援政策の変遷に関する批判的検討

若者支援政策の変遷に関する批判的検討は、研究目的全体の基礎となる部分である。本研究期

間に、若者支援政策に関するこれまでの研究成果と本研究の成果を踏まえ、『若者支援とソーシャルワーク』(2019)を出版した。ここでは、若者の生活困難に対し、社会福祉、とりわけソーシャルワーク実践や研究がいかに応答したか/すべきかを検討した。前半では、若者支援研究の課題とともに、日本の社会福祉の制度・事業のなかで、若者は家族からの援助や稼働能力を期待され、その対象となりづらいこと、また、若者支援政策のなかでは就労支援が強調され、生活保障への視点が弱いことを明らかにした。後半では、日本や韓国の事例から、今後のソーシャルワークの展開可能性を論じた。

また、論文「新自由主義的統治に抗する若者ソーシャルワークの課題」(2020)においては、第一に「若者支援」における「若者」の範囲の振れ幅を整理し、社会政策の問題点を明らかにした。また、第二に、ソーシャルワークの議論や先駆的な若者への支援実践を踏まえて、新自由主義的統治における主体化＝従属化に抗うソーシャルワークの実践として、就労と家族扶助に依拠しない取り組みの必要性和、近年注目されるアウトリーチの意義と、その危険性としてのソーシャルワークの警察官化を指摘した。

さらに、論文「若者を食べ吐きする『若者自立支援政策』」(2021)では、日本の若者支援政策が、1990年代半ば以降に問題化された若者の「大人への移行」の困難に焦点化し、「職業的自立」を促進しようとするものであったこと、「職業的自立」支援策と窓口設置に重点が置かれ、生活基盤を整えるような具体的対応がなされていないことを明らかにした。また、こうした政策は若者を「支援対象」として呑み込むが、就職を判定軸として若者を社会から排除し、また生活困難を自己責任化する構造であることを指摘した。

(2) 共同生活型若者支援の実態に関する検討

次に、研究目的 a にかかわる成果についてまとめる。論文「暮らしを支える住まいの実践とたどりつく若者」(2022)では、若者への居住に関わる支援の営みに注目し、当事者により運営される実践と第三者(支援者)により運営される実践を整理した。そのうえで、若者に居住の支援をおこなう実践を、どのような若者が、どのような経緯で利用しているのかについて、8団体分の調査データからまとめた。この結果、ひきこもっている若者や社会的養護経験者、刑余者など、多様な状況にある若者が民間の居住支援を利用していることが確認された。

また、草の根的に取り組まれている居住支援実践の実態について調査で得られたデータから整理した(論文「若者支援としての居住支援」(2022))。調査から2010年以降多様な背景から若者への居住支援が開始されたこと、また、利用者負担額の分布や居住場所の提供形態、職員の配置、入居した際の利用規則などが明らかになった。類型化との関連では、ひと月の利用料が5万円未満の団体と10~20万円に二分されること、後者は夜間のスタッフが配置されていたことなどが明らかになった。

(3) 共同生活型若者支援の若者への影響に関する検討

最後に、研究目的 b、c にかかわる成果をまとめる。共同生活のかたちをとる居住支援は、それまで生活していた場を離れ、新たな他者と新たな親密圏を形成する実践であるともいえる。しかし親密圏は配慮の場であるとともに干渉や暴力の場ともなりうる。そのため、DV研究で提起された「個的領域」の概念に注目し、若者支援として共同生活のかたちで居住支援をおこなっている団体での住み込み調査から、どのように「個的領域」が侵犯される可能性があり、どのようにそれを防いでいるのかを検討した(論文「共同生活のなかの『個的領域』 居住支援と若者」(2022))。明らかになったことは、共同生活における生活音や相談できる関係性は互いに刺激や安心を与え合うとともに、焦りや縛り合うことを生じさせ、「個的領域」を侵害する可能性があることである。また、こうした共同生活における「個的領域」の侵害可能性に対し、「個的領域」を確保する工夫として、SNSによる連絡や強制されない規則、緩衝材としてのスタッフなどがあることを確認した。

さらに、共同生活を経験した若者へのインタビュー調査の結果から、共同生活という仕組みが、家族や地域のコミュニティから離脱する仕組みとして機能する可能性を検討した。この成果をまとめた論文はすでに受理され、2024年8月に発行予定である。

文献

宮本みち子編(2015)『すべての若者が生きられる未来を』岩波書店。

田中治彦・萩原健次郎編(2012)『若者の居場所と参加』東洋館出版。

芹沢俊介編(2007)『引きこもり狩り』雲母書房。

山本耕平(2015)「若者問題と社会福祉実践の課題」『総合社会福祉研究』45,2-11。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 岡部 茜	4. 巻 102(1)
2. 論文標題 共同生活のなかの「個的領域」 - 居住支援と若者 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大谷学報	6. 最初と最後の頁 112-132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡部 茜	4. 巻 63(2)
2. 論文標題 若者支援としての居住支援 若者支援における住宅供給型居住支援の実際	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会福祉学	6. 最初と最後の頁 70-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24469/jssw.63.2_70	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡部 茜	4. 巻 241
2. 論文標題 暮らしを支える住まいの実践とたどりつく若者 : 政策上の問題と共同での生活という若者支援	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 部落問題研究	6. 最初と最後の頁 132-152
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部 茜	4. 巻 753
2. 論文標題 若者を食べ吐きする「若者自立支援政策」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌 = Journal of Ohara Institute for Social Research	6. 最初と最後の頁 4-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15002/00024452	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡部 茜	4. 巻 56
2. 論文標題 新自由主義的統治に抗する若者ソーシャルワークの課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館産業社会論集	6. 最初と最後の頁 93-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34382/00014187	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡部茜	4. 巻 47(4)
2. 論文標題 「ひきこもり支援」の危うさと抵抗としての協同	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 障害者問題研究	6. 最初と最後の頁 308-313
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部茜	4. 巻 66
2. 論文標題 若者支援における「共同生活型支援」の位置づけと意義・課題に関する一考察 若者自立塾受託団体の資料分析から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 哲学論集	6. 最初と最後の頁 46-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部茜	4. 巻 376
2. 論文標題 韓国における子ども・若者の住居権運動 10代の若者の離家の仕組みづくりと各社会運動との連携	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 協同の発見	6. 最初と最後の頁 48-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 岡部茜
2. 発表標題 若者の生活困難と居住の実践
3. 学会等名 第59回部落問題研究者全国集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡部茜
2. 発表標題 若者支援における居住支援の様相
3. 学会等名 日本社会福祉学会第68回秋季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 OKABE akane
2. 発表標題 Study of effects of support by communal living for young people who faced living difficulties
3. 学会等名 The World Community Development Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡部茜
2. 発表標題 ひきこもり支援における共同生活型支援に関する基礎的検討
3. 学会等名 日本社会福祉学会第66回秋季大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 岡部茜	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 259
3. 書名 若者支援とソーシャルワーク：若者の依存と権利	

1. 著者名 阿比留久美, 岡部茜, 御旅屋達, 原未来, 南出吉祥	4. 発行年 2020年
2. 出版社 かもがわ書店	5. 総ページ数 197
3. 書名 「若者 / 支援」を読み解くブックガイド	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>総合社会福祉研究所編のブックレット『じんけん・権利の再はっけん!』（2020年、福祉のひろば発行）に分担で、「第3講 除外されてきた『若者』」（41-52頁）を執筆した。</p>
--

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------